

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第二部 労働運動

## 第一編 労働争議

## 第一章 争議の大勢

## 第六節 争議の地域別分布

労働争議を都道府県別にみると、前二年と同様に圧倒的地位を占めるのは東京都である。それにつづくのは北海道、大阪、神奈川、福岡の諸府県である。東京を除いて他の府県は一九四八年と一九四九年とで多少その順位が変つている(別表36参照)。

一九四八年においては件数においても参加人員においても首位を占めるのは東京都であつて、件数二八五件、参加人員一、二一一人である。件数でこれにつづくのは、大阪府の一八〇件、福岡県一五五件、北海道の一四九件、神奈川県の一八八件、鹿児島の一八六件、兵庫県の八〇件、山口県の六五件、福島県の六四件である。次に参加人員の多いものは、東京の次が北海道の三七万人、それから福岡県の二九万人、神奈川県の一〇万人、大阪府の一三万人、山口県の七万人、兵庫県の六万人の順である。

これに反して運動が不活発でおくれている諸県としては、奈良県の件数七件、参加人員九七八人、山梨県の件数一四件、参加人員五一五人、鳥取県の件数二六件、参加人員一、一三七人、鹿児島県の件数一二件、参加人員一、九一五人が挙げられる。しかし前年に比べるとおくれた農村地帯の多い諸県にも争議はるかに普及したことが知られる。

一九四九年においては、件数で最も多いのは大阪府の三二四件、それについて東京都の二三二件、神奈川県の一三九件、福岡県の一〇一件、あとはずつと落ちて山口県の八六件、埼玉県の七二件、北海道の六四件の順である。参加人員では第一位が東京都の六六一万人がとび離れて多く、次はずつと下つて福岡県の三六万人、大阪府の二四万人、神奈川県の一七万人、北海道および兵庫県の五万人の順序になっている。このうち大阪府が、参加人員は少いが件数が著しく多いことが注目される。大阪府は戦前は常に東京を凌駕していたのである。

この年に争議の少い不活発な諸県としては宮崎県の件数一七件、参加人員一、〇四九人、大分県の件数二三件、参加人員一、六九三人、山梨県の件数一〇件、参加人員一、七九三人が数えられるが、いずれも一、〇〇〇人台で、一、〇〇〇人以下の県はなくなつた。

その他の諸県はすべて二、〇〇〇人以上の人員を記録している。宮崎県は前年九月に一万人以上を動員した争議を経験しているが本年は最低になつている。

この二年間を通して首位を占める東京都の争議参加人員が全国争議参加人員の中で占める割合を月別に示すと左のごとくである。

一九四八年一月 九〇・九%

二月	九三・一
三月	九一・一
四月	九三・六
五月	六六・〇
六月	五一・三
七月	一八・三
八月	五一・六
九月	七〇・七
一〇月	八二・二
十一月	九三・一
十二月	九一・四
一九四九年一月	八七・三
二月	八三・九
三月	七九・一
四月	八五・七
五月	八二・四
六月	八二・六
七月	六一・一
八月	八〇・〇
九月	七九・七
一〇月	九一・五
十一月	九四・二
十二月	八七・九

争議一件当りの平均参加人員も、一九四八年は二九、六四一人、一九四九年は四二、四九六人と圧倒的な規模を示している。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
 日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---